

中国圏広域地方計画

中間整理（案）の概要

平成20年10月28日

中国圏広域地方計画協議会

中国圏広域地方計画の中間整理(案)

【時代の潮流変化】(全国計画素案)

- 本格的な人口減少社会の到来、急速な高齢化の進展
- グローバル化の進展と東アジアの経済発展
- 情報通信技術の発達
- 安全・安心、環境や美しさ、文化に対する国民意識の高まり
- ライフスタイルの多様化、「公」の役割を果たす主体の成長



【中国圏の現状・課題】

- (1) 全国に先行する人口減少・高齢化の進展
- (2) 拡大する東アジアとの経済交流
- (3) 圏域内での日帰り交流が困難な地域やデジタル・ディバイドの存在
- (4) 蓄積のあるものづくり産業と成長性に乏しいサービス産業
- (5) 衰退し集落の消滅が危惧される中山間地域等
- (6) 中心市街地の空洞化などが懸念される都市地域
- (7) 圏域内格差を抱える中国圏
- (8) 水害や地震等に対する脆弱さを内包する国土
- (9) 地球温暖化や地域の水域環境等への対応
- (10) 基礎自治体の再編と生活に必要なサービスの確保
- (11) 「新たな公」を担う住民等の活動の活発化

【中国圏のポテンシャル】

- (1) 東アジアや西日本における交流の歴史と地理的優位性
中国圏は、中国大陸・朝鮮半島などに近接している地理的優位性を背景に、東アジアと文化・経済に関する深い関わりを有していた。また、日本海及び瀬戸内海の海上交通並びに山陰道及び山陽道など陸上交通を使い、大陸や九州と奈良・京都・大坂などを結ぶ西日本の交通の要衝としての役割を担ってきた。
このため中国圏には、古代出雲文化など日本の歴史上、特に重要な文化が蓄積している。また、原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡という世界遺産を有している。
- (2) 欧州の中規模国に匹敵する人口・経済力
中国圏の人口は約770万人、総生産は約30兆円であり、これはオーストリアやデンマーク等の欧州の中規模国に匹敵する。また、中国圏全体の域際収支はほぼ均衡しており、圏域全体で見ると経済的自立が可能ポテンシャルを有している。
- (3) ものづくり産業の強みによる自立的発展の可能性
中国圏は、「オンリーワン企業」や「ナニバーン企業」が多数立地するなど、ものづくり産業が臨海部を中心に集積し、移出を通じて域外からの所得獲得力は地方ブロックの中で抜かん出た強さを持っており、自立的な経済圏を形成する高いポテンシャルを有している。
- (4) 分散する様々な規模の都市と豊かな自然環境の共存の可能性
中国圏は、様々な規模の都市が森林・里山の豊かな自然と近接して分散的に存在しており、連携・交流が比較的容易な地域構造を形成している。

中国圏の目指すべき姿 (将来像)

○地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏

中国圏は、古来、大陸文化の橋渡し役を果たすなど、交流を通じて文化・産業の両面にわたり各地で様々な発展をしてきた。それらを基盤とした新たな交流・連携により、中国圏全体の持続的発展を目指す。

- 多様な地域が連携した一体感のある中国圏の形成
- 隣接圏域を含めた交流・連携による活力・魅力の向上
- 東アジアをはじめ世界に開かれた交流・連携
- 中国圏の持続的発展を支える多様な人材の育成・確保

○産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏

ものづくりを中心とした高度な産業集積や、農林水産物、伝統技術、観光資源などの幅広い地域資源を有する中国圏において、そのポテンシャルを活かし、環境問題等の対応を含めた新たな挑戦により持続的な経済成長を目指す。

- 国際競争力のある産業の振興
- 地域の活力につながる産業の振興
- 地域資源を活かした地域経済の活性化
- 地球温暖化・エネルギー問題への対応による産業の振興

○多彩な文化と自然を活かして、多様で豊かな生活を楽しめる中国圏

日本海や瀬戸内海、中国山地などの変化に富んだ自然の中で、中山間地域等と都市地域が一体的な生活圏を形成し、地域性に富む文化を育んできた中国圏において、多様で豊かな生活と仕事をともに楽しめる地域づくりを目指す。

- 中山間地域等と都市地域の交流・連携等による生活サービス機能の確保
- 安全・安心な国土・地域づくりの推進
- 多様な主体が連携・協働した地域づくりの推進

【将来像において横断的に持つべき視点】

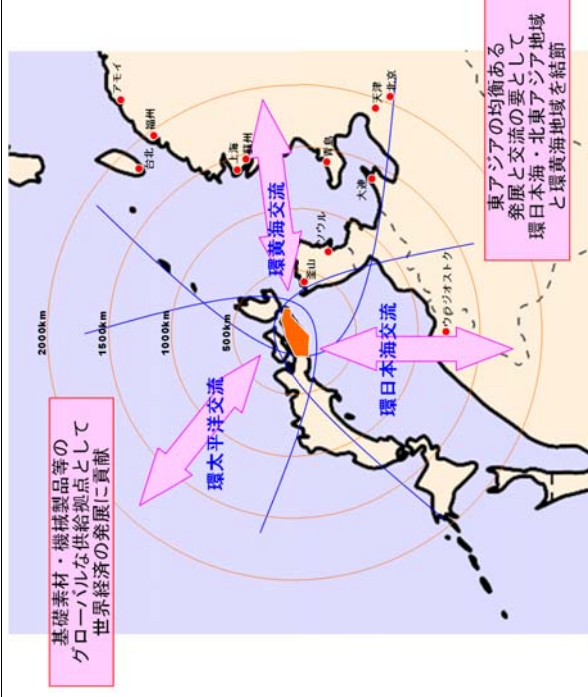
- ・多様な人材の育成・確保
- ・地球温暖化対策の推進
- ・災害に強い国土・地域づくりの推進
- ・基幹的交通・情報通信ネットワークの形成
- ・都市地域と中山間地域等を総合的に捉えた地域戦略の推進

中国圏の将来像

1. 地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏

基本方向		施策の柱
○多様な地域が連携した一体感のある中国圏の形成	中国圏の持続的な発展に向け、交通・高度情報通信ネットワークの充実に伴って、各地域の個性や魅力を活かし、山陰・山陽間をはじめとする圏域内の交流・連携を拡大し、広域的に一体感のある中国圏の形成を図る。	(1) 歴史・文化の継承、創造 (2) 分散する都市を活かした中国圏の形成 (3) 都市と中山間地域等の多様な交流の拡大 (4) 基幹的な交通機能の整備 (5) 情報通信ネットワークの強化
○隣接圏域を含めた交流・連携による活力・魅力の向上	交流の大動脈である瀬戸内海や日本海等の海上交通機能や陸上の高速交通ネットワークを活用し、近畿・四国・九州圏域を含む産業連携、文化交流、環境管理などを推進することにより中国圏の活力・魅力の向上を図る。また、圏域内外の各地域が連携し、世界遺産や瀬戸内海、日本海等の多様な観光資源を活かした広域観光やインバウンド観光の振興を図る。	(1) 隣接圏域等との広域連携の推進 (2) 広域的な産業連携の推進 (3) 広域観光の推進
○東アジアをはじめ世界に開かれた交流・連携	空港や港湾のグローバルゲート機能や各地域の拠点都市における国際交流機能の充実・強化し、東アジアをはじめとする世界との経済・文化交流を推進するとともに、国際的な人材交流などや東アジアの環境問題や災害復興支援・平和・医療などの分野で国際貢献の拡大を図る。	(1) グローバルゲートウェイ機能の強化 (2) 国際経済交流の推進 (3) インバウンド観光の振興 (4) 国際文化交流の推進 (5) 国際貢献の拡大
○中国圏の持続的な発展を支える多様な人材の育成・確保	中国圏の持続的な発展を支える人材について、圏域内の大学等の高度な専門教育・研究機能を活用し、圏域内に人材が定着する環境を整備するなどを行うことにより、ものづくり産業を支える人材など中国圏の持続的な発展を支える人材の育成・確保を図る。	(1) 教育・学習システム改革の推進 (2) 産業を支える人材の育成・確保 (3) 地域を支える人材育成

○東アジアをはじめ世界に開かれた交流・連携のイメージ

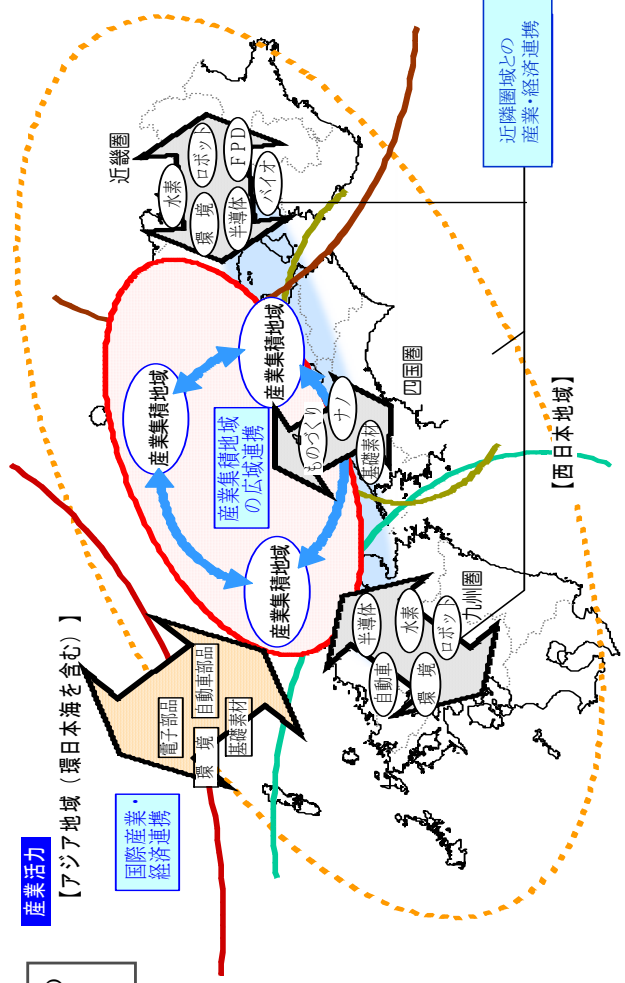


中国圏の将来像

2. 産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏

基本方向		施策の柱
○ 国際競争力のある産業の振興	ものづくり産業を中心とした地域の産業集積を活かし、産学官や企業間の広域連携、戦略的な企業誘致を促進することにより、企業の競争力の向上や新技術・新産業の創出・展開を図る。また、国際的な産業競争力を高めるための国際物流の効率化や国際競争力を保持するエネルギー・環境対策の推進を図る。	(1) 基幹産業の国際競争力の強化 (2) 国際的な物流基盤の強化 (3) 産業集積の広域連携や知的資源を活かした新技術・新産業の創出 (4) 産業集積の機能を高める戦略的な企業誘致
○ 地域の活力につながる産業の振興	中国圏全体の経済的自立性を高めるため、都市型サービス産業やICT・コンテンツ産業等のサービス産業の振興を図る。	(1) サービス産業におけるイノベーションと生産性向上の促進 (2) 生活関連サービスの振興 (3) 中国圏の自立を支える都市圏におけるビジネス環境の整備
○ 地域資源を活かした地域経済の活性化	地域の歴史・文化・自然に育まれた農林水産物、伝統技術、観光資源等の地域資源の活用や、農林水産業の高度化・農工商連携などにより、地域産業の高度化・新事業の展開を進めることにより、地域外から所得獲得できる産業の振興を図る	(1) 農林水産業の再生 (2) 地域資源を活かした新産業創出等
○ 地球温暖化・エネルギー問題への対応による産業の振興	地球温暖化への対応は、人類共通の喫緊の課題であり、その解決に向けて、中国圏が地球温暖化防止、エネルギー対策の先進地域となるよう取り組んでいくことが重要である。そのため、産業面におけるエネルギー消費原単位の改善をより一層進めるとともに、コンビナート地区におけるエネルギーの効率的利用、静脈物流システムとの構築と新たな環境産業の振興、森林資源等を活用したバイオマス産業の育成、原子力発電の推進に取り組んでいく。	(1) 基幹産業の省エネルギー化等による競争力の強化 (2) 地球温暖化等対策に資する地域産業の振興

○ 国際競争力のある産業の振興のイメージ

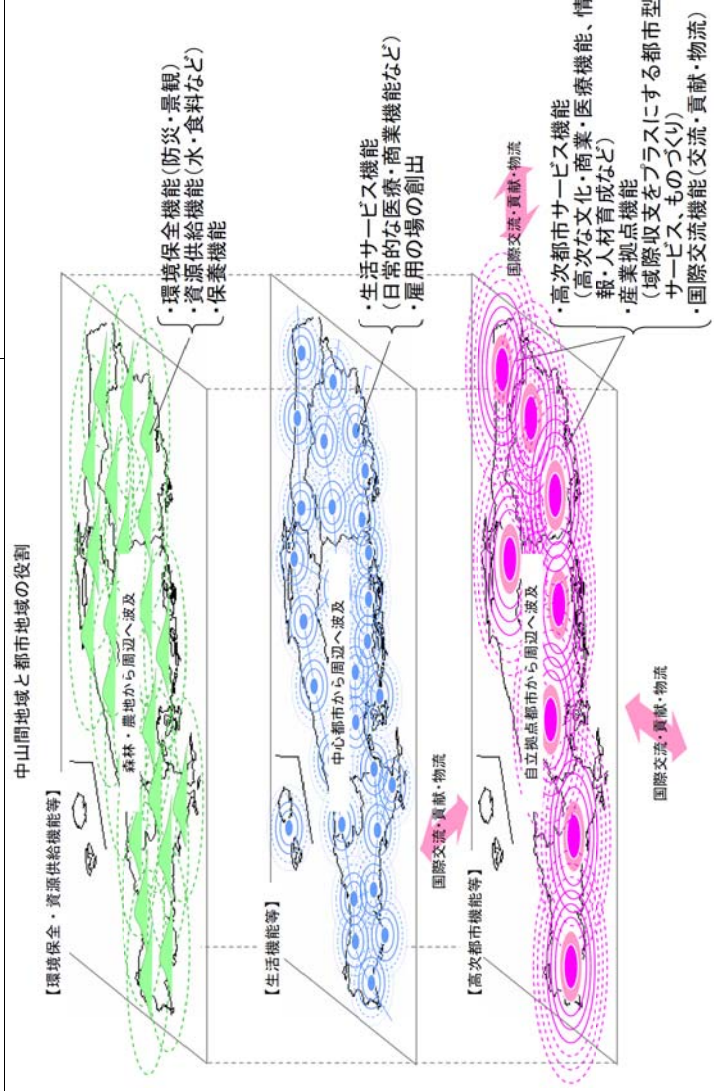


中国圏の将来像

3. 多彩な文化と自然を活かして、多様で豊かな生活を楽しめる中国圏

基本方向	施策の柱
<p>○ 中山間地域等と都市地域との交流・連携などによる生活サービス機能の確保</p> <p>中山間地域や島しょ部と都市地域のそれぞれの強み・役割を活かした相互補完関係を構築し、両地域の結びつきをさらに深めることにより一体的な生活圏の形成を図る。中山間地域等においては、人口減少が進む中、医療・福祉などの生活サービス機能の維持を前提として、地域の実情に応じた機能の集約などにより、その確保を図る。</p>	<p>(1) 中山間地域や島しょ部における一次生活拠点の確立と多様なサービス提供 (2) 中山間地域や島しょ部と生活中心都市の機能連携 (3) 地域を支える高次な生活支援機能の整備 (4) 都市地域の快適な生活環境の整備</p>
<p>○ 安全・安心な国土・地域づくりの推進</p> <p>安全・安心な生活の基盤として、災害に強い国土・地域基盤の確保や自然環境の保全・管理の充実を図る。</p>	<p>(1) 国土管理と既存社会資本基盤の戦略的な管理の推進 (2) 災害に備えたハードとソフトの整備 (3) 自然環境の保全 (4) 中山間地域の多面的機能の維持 (5) 地球温暖化対策等環境に配慮した都市づくりの推進</p>
<p>○ 多様な主体が連携・協働した地域づくりの推進</p> <p>広域化する行政や民間の企業によるサービス提供の限界・効率の低下を補い、地域のニーズにきめ細かく対応した生活支援サービスの供給や魅力ある地域づくりを実現するため、住民やNPO、企業、行政の協働による持続可能な地域経営の仕組みの構築を図る。</p>	<p>(1) 自立した地域活動を推進する多様な主体が協働できる仕組みづくり</p>

○ 中山間地域と都市地域の交流・連携等による生活サービスの確保のイメージ



中国圏広域地方計画

将来像の実現に向けた
プロジェクトのイメージ

〈概要版〉

～基幹産業などの国際競争力強化～

- ものづくり産業などのイノベーション促進プロジェクト
- 西日本産業連携促進プロジェクト

自動車関連産業における高付加価値化製品の開発

(事例) 地域新生コンソーシアム
研究開発事業

自動車の軽量化・省エネを狙った高機能軽量化樹脂材料とその成形技術を開発するとともに、これらを活用し複数の業界に事業展開するための付加機能部材の開発を推進。

高機能部材

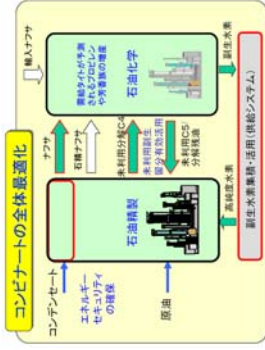
- ① ガラス代替樹脂
- ② 金属代替高強度樹脂
- ③ 中空成形構造部材
- ④ 傾斜機能断熱樹脂
- ⑤ ウレタン代替ネット樹脂

事業化分野

自動車、家電、情報通信
鉄道、航空機、住宅など



合理化によるコスト削減



(事例) RING III における水島地区の取り組み
コンビナートの石油・石化原料多様化、ベストミックスのため、新たにコンビナートを生産処理し、エチレン原料や芳香族生産のための改質装置原料を高効率で安定的に製造し、最適供給する技術を開発する。併せて、コンビナート全体最適化のための効果的な留分活用の研究、開発を行う。

石油コンビナート高度統合運営技術研究組合HPより

ブロックを超えた産業連携

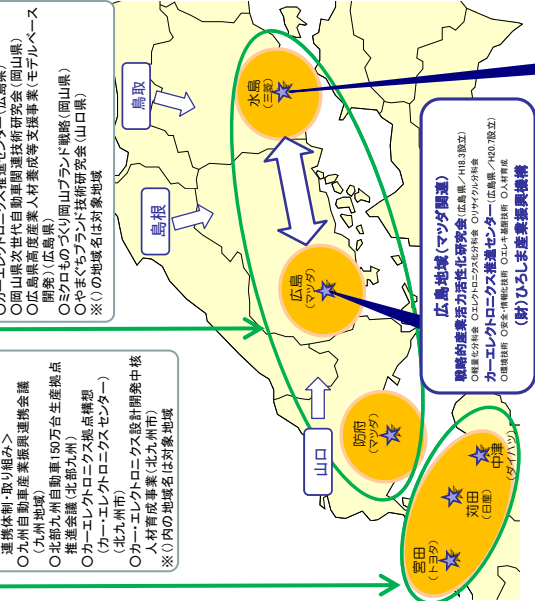
(事例) 自動車関連産業拠点の形成

九州圏の自動車産業ゾーン
(3工場114万台)

＜自動車関連産業振興に関する連携体制、取り組み＞
○九州自動車産業振興連携会議
○九州自動車関連技術研究会(岡山県)
○北九州自動車(10万台)生産拠点推進会議(北九州)
○カー・エレクトロニクスセンター(北九州)
○カー・エレクトロニクス設計開発中核人材育成事業(北九州)
※()内の地域名は対象地域

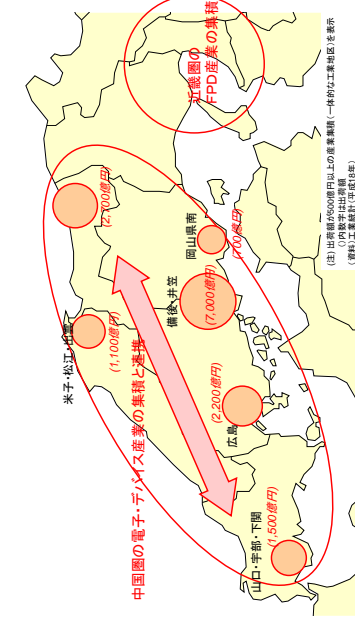
中国圏の自動車産業ゾーン
(3工場159万台)

＜自動車関連産業振興に関する連携体制、取り組み＞
○うしろしまりカーエレクトロニクス戦略(広島県)
○戦略的産業活力活性化研究会(広島県)
○カー・エレクトロニクス推進センター(広島県)
○岡山県次世代自動車関連技術研究会(岡山県)
○広島県高度産業人材養成等支援事業(モデルベース開発)(広島県)
○マイクロものづくり岡山ブランド戦略(岡山県)
○やまぐちブランド技術研究会(山口県)
※()内の地域名は対象地域



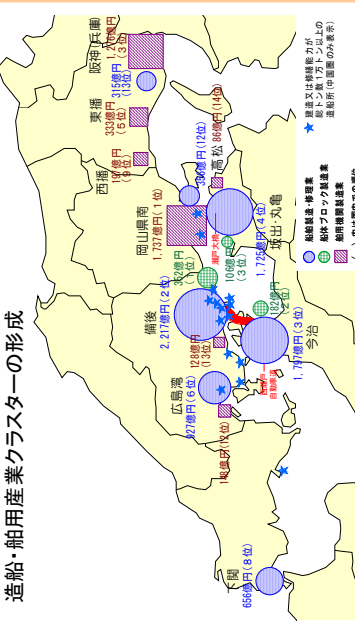
※自動車の生産台数は2007年度実績
(メーカー発表資料、新聞記事資料による)

(事例) FPD関連産業拠点の形成



(事例) ユーザーメーカーと連携した技術開発や販路開拓

(事例) 造船産業ゾーンの形成



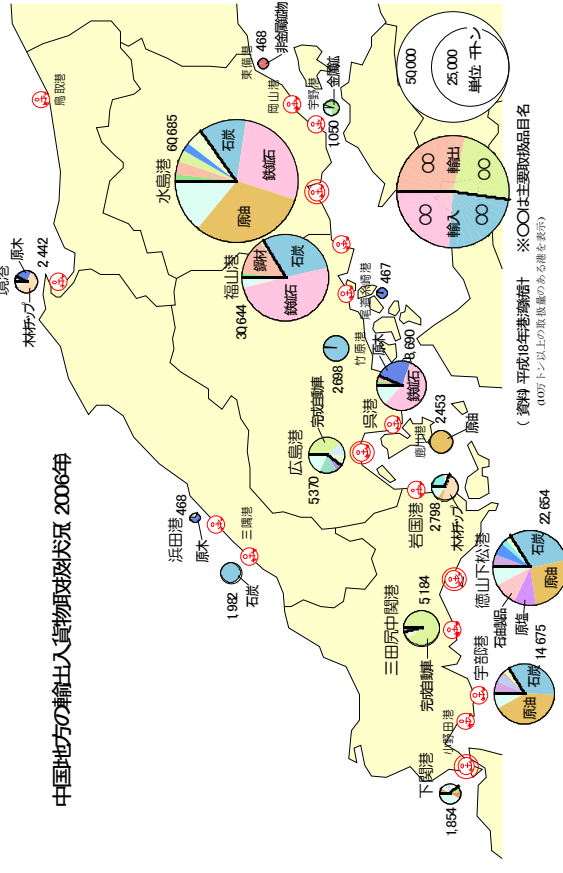
瀬戸内海、日本四国、既存ストックを活用したサプライチェーンが強化しつつある。

～東アジア等に向けた物流・人流強化～

- 国際物流機能強化プロジェクト
- 東アジア等との国際交流推進プロジェクト

基礎素材型産業を支える産業港湾の再生・機能強化

基礎素材型産業における原材料、エネルギー資源など大量のバルク貨物の輸送コスト低減を目指す、国際競争力を強化するため、産業港湾の再生・機能強化を図る。

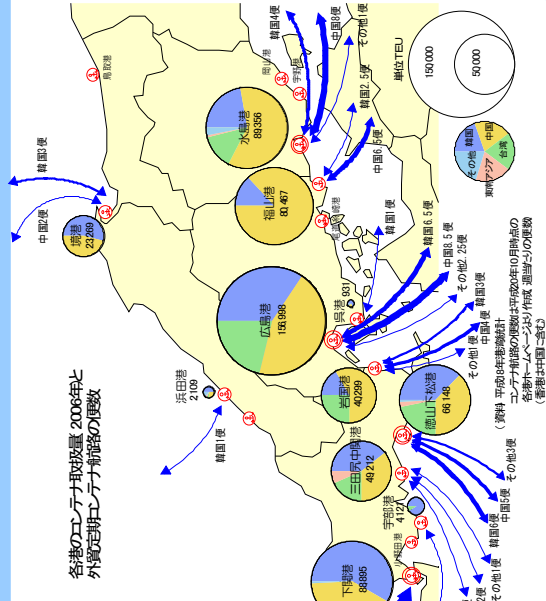


東アジア各地域とのシームレスな貨物輸送ネットワークの実現

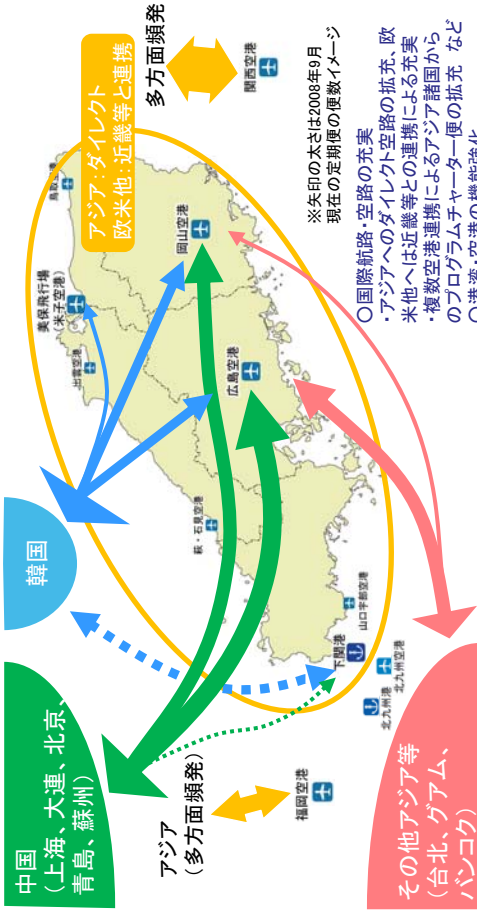
成長著しい東アジア諸国に近接する地理的な優位性を活かし、東アジアに向けたシームレスな貨物輸送ネットワークの構築・高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備を行う。

(事例) 国際物流基幹ネットワークの構築

トンネルの高さ不足等の物理的な支障により、国際標準コンテナ車が通行できない区間を解消することにより、国際競争力の強化を図る。

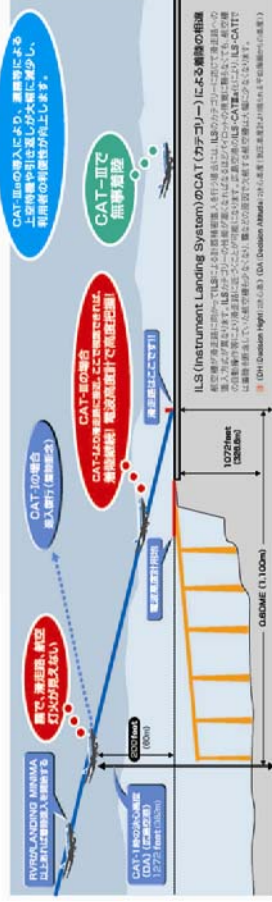


国際交通機能の強化



(イメージ) 広域ブロック人的交流の現状

(事例) 広島空港のILS(計器着陸装置)の高カテゴリー化
CAT-IIIaは滑走路上の視距離が200m以上あれば、オートパイロット(自動操縦)により着陸可能となります。



国際貢献の推進

(事例) 岡山空港内「救援物資準備センター」

岡山空港内には、海外で大規模な災害が発生した際に、国際救援活動を行う NGO 等を支援できるよう「救援物資準備センター」が設置され、岡山空港から直接被災地に救援物資を空輸することも可能である。



～日本海沿岸における北東アジアゲートウェイの推進

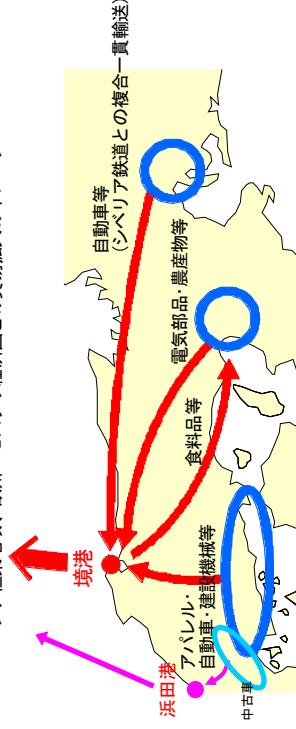
●日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

ロシア・欧州をにらんだ新たな国際物流拠点の形成

(現状) 境港

A社は、釜山港経由でシベリア鉄道で部品を輸送している。B社も工場のあるサンクトペテルブルクまでの部品輸送を、海運からシベリア鉄道に切り替えることを検討中。輸送日数が60日から20日に短縮されるのが大きなメリット。

ロシア極東地域、欧州・モスクワ経済圏との貿易拡大のイメージ



(事例) 浜田港

経済成長が続くロシアへの輸出をにらみ、輸出拠点である浜田港へ中国、浜田両自動車道を経由すれば1時間の北広島町に西日本最大級の中古車オークション会場がH20.5月オープン。H20.7月にはRORO船定期便が浜田港に開設するなど、中古車の輸出拡大のほか、山陽や九州からロシア向け貨物が集積することが期待されている。



リードタイム 海路に比べ1/3 (60日→20日)

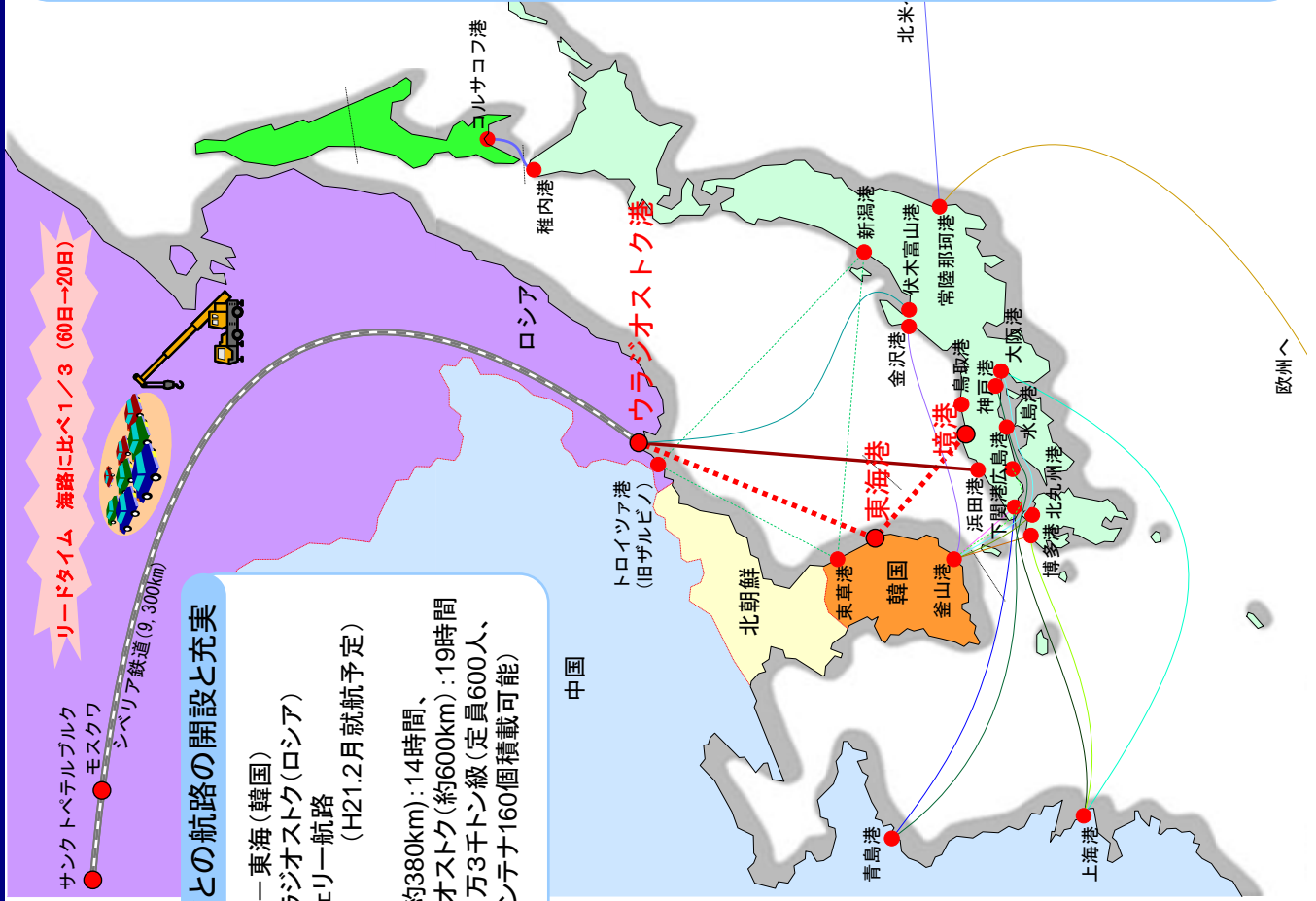
サンクトペテルブルク
モスクワ
シベリア鉄道(9,300km)

北東アジアとの航路の開拓と充実

(事例) 境港－東海(韓国)
－ウラジオストク(ロシア)
新規フェリー航路
(H21.2月就航予定)

【概要】

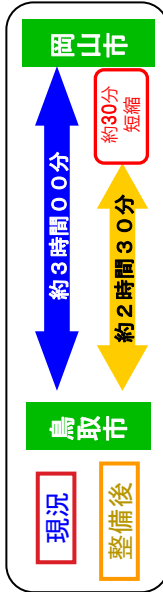
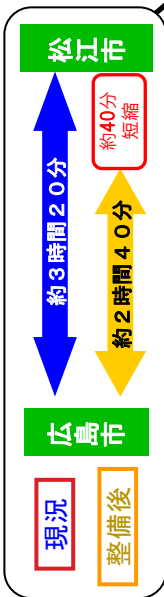
境港-東海(約380km): 14時間、
東海-ウラジオストク(約600km): 19時間
計画船舶: 1万3千トン級(定員600人、
20フィートコンテナ160個積載可能)



～ 交流・連携を支える交通・情報基盤強化～

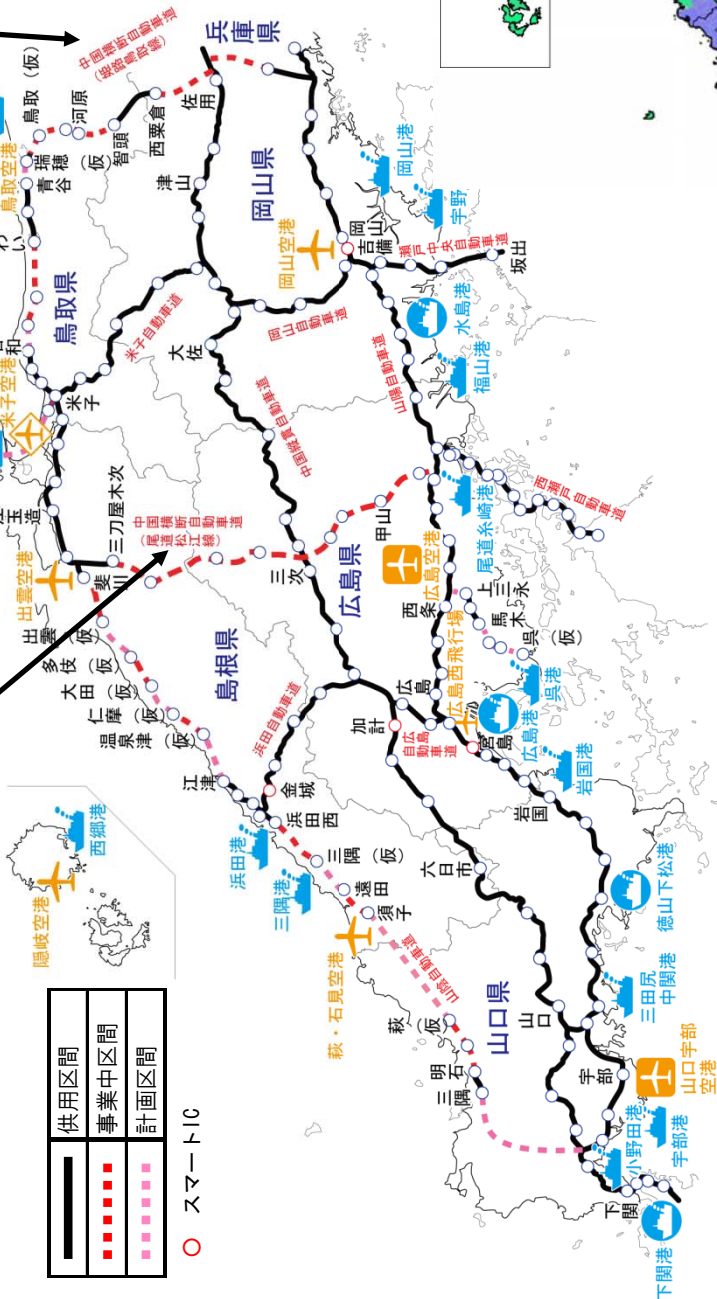
広域的な幹線道路ネットワークの整備

幹線道路ネットワークは、物流など産業活動の基盤であるとともに、観光や国際交流といった中国圏内外の交流・連携や生活の基盤として重要であり、さらに西日本の動脈として近畿圏と九州圏や四国圏を結ぶ重要な基盤であることから、交流連携、産業、生活を支える幹線道路ネットワークの構築を図る。

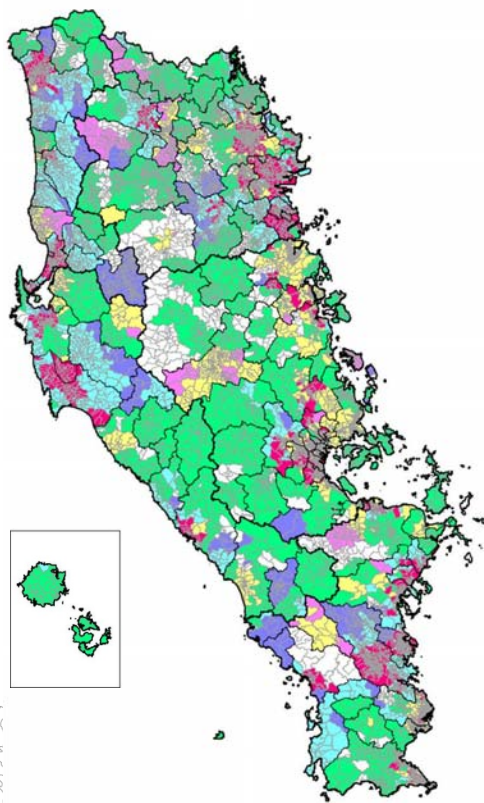


情報通信ネットワークの整備

ブロードバンド・ゼロ地域の解消、携帯電話の有感地帯の解消などデジタル・デバイドの解消に向けて交流・連携を支える情報通信ネットワークを整備する。



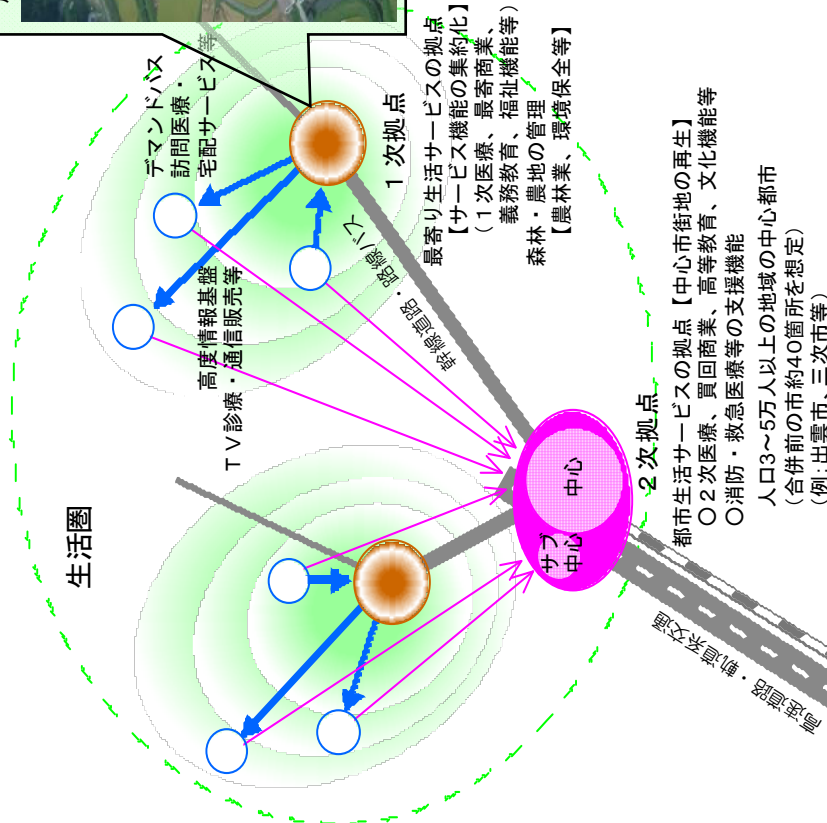
(現状)ブロードバンド整備状況



～いきいきとした中山間地域・島しょ部等の創造～

- 中山間地域等の暮らし安心プロジェクト
- 中山間地域等の多面的機能保全・活用プロジェクト

(イメージ)生活圏のハブ・ネットワーク構造



(事例) サービス機能集約化
～きらめき広場・哲西(岡山県新見市)

庁舎、診療所(内科、歯科、薬局)、図書館、保健福祉センター、文化ホールを一体化した総合施設の整備

生活を支える公共交通の確保

中山間地域等においては、一次生活拠点や小中学校等への生活交通を確保するため、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシーの導入、離島航路の維持など、地域の実情・ニーズに応じた公共交通の整備を図る。

(イメージ)

コミュニティバスの導入

乗合タクシーの導入

離島航路の維持

環境学習や都市住民による森林や農地の保全の推進

(事例) 企業の社会貢献(CSR)の誘導

集落環境の維持・保全が困難になりつつある集落に、企業の社会貢献活動(CSR)を誘導する仕組みづくりを行い、良好な集落(田舎)環境を維持する手法の一つとして取り組む。地域情報を収集し、企業等に提供。地域と企業の共同活動を支援する。

活動状況

二地域居住や定住の促進

(事例) 瀬戸内海の島しょ部の温暖な氣候を活かした「島暮らし」

岡山県笠岡諸島では、NPOかさおか島づくり海社が様々な島づくり活動を行っており、その一環として、瀬戸内海の温暖な気候や都市部へのアクセスの良さを活かし、平成14年に空き家対策事業をスタートさせ平成19年10月現在21世帯46人の1ターナー者を島に受け付けている。

空き屋めぐりツアー

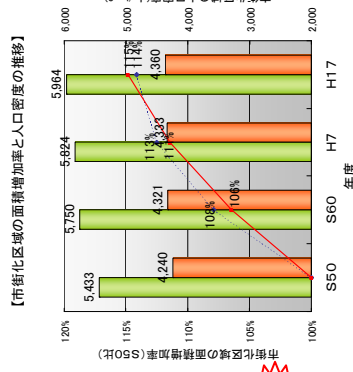
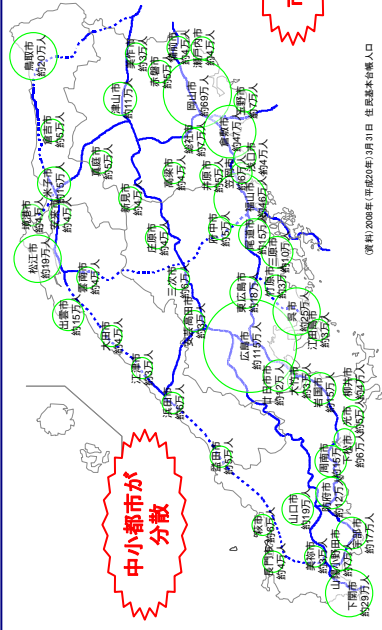
～分散的地域構造に応じた集約型の都市整備～

●魅力ある都市整備プロジェクト

○中国圏は分散的な都市配置と低密度な市街地が特徴。

○一方、中国圏も全国と同様に市街地の拡大が続いており、市街地における都市の空洞化が課題。

○分散的地域構造や都市規模に応じた集約型都市構造の実現が重要。



自立的発展の拠点となる中枢中核都市の整備

中国圏全体の自立的発展の拠点として、広域的な役割を担う高次都市機能の集積を図るため、低・未利用地等の活用や既存市街地の再生による拠点整備や都心居住の実現、鉄道駅など交通結節点の整備や公共交通システムの整備を推進し、中国圏内外に対して魅力のある中枢中核都市の形成を目指す。

(事例) 低・未利用地等の活用や既存市街地の再生による拠点整備や都心居住「広島駅周辺の再開発」(広島市)



広島市新球場

(事例) 公共交通システムの整備や交通結節点の整備



生活圏の中心となる中小都市の整備

生活圏の中心となる中小都市においては、基礎的な医療、福祉、教育、文化、消費等の日常生活に必要な生活関連サービスの維持・充実を図るため、中心市街地における街なか居住や病院、学校等の公共・公益施設の街なか立地等、持続可能な中小都市の形成を目指す。

(事例) 低・未利用地等を活用した公共・公益施設の街なか立地 (広島県府中市)



(事例) 統一感のある街なみ整備による都市機能の回復 (山口県宇部市)



既存ストックを活かした修復型の都市再生

既存市街地を地域内外の人々にとって魅力ある地域として再生するため、既存ストックを活かした修復型の都市再生を推進する。



～農林水産業などの地域産業強化～

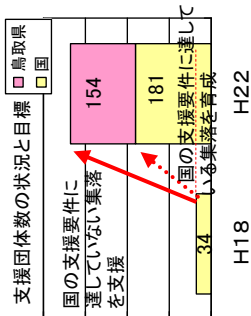
- 農林水産業再生・強化プロジェクト
- 地域資源活用プロジェクト

生産基盤の整備・維持保全

(事例) 国の支援が困難な小規模集落組織への
営農支援(鳥取県)

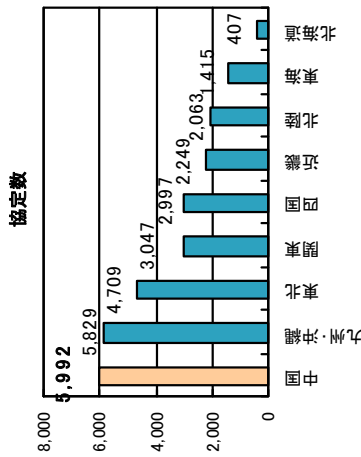
小規模農家が共同で営農を行う集落
営農は、水田農業の維持に有効

- 集落組織化に対する支援
- 国の支援要件に達しない小規模
集落組織に対する機械施設整備
支援



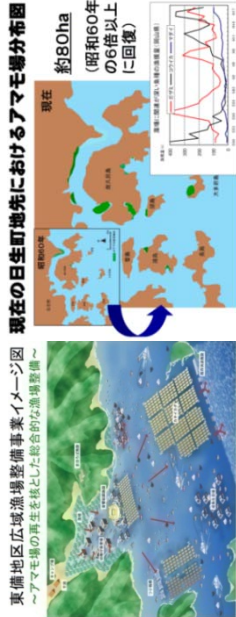
(事例) 中山間地域等直接支払制度の取組

中山間地域等における
農業生産条件の不
利を補正し、適切な農
業生産活動等を持続
するため、支援を行う。

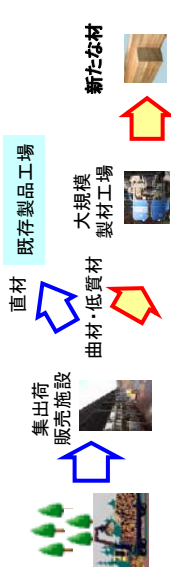


(事例) 東備地区広域漁場整備事業

日生町漁協は備前市、岡山県と協力し、カキ殻
の散布、底質改良材の散布、アマモ種子の保存、土
のう式播種マットの敷設などにより、アマモ場の再生
を核とした総合的な漁場整備に取り組んでいる。



(事例) 流通加工体制の整備による国産材の有効利用
これまで活用されなかった曲材や低質材を含めた
集出荷販売施設の整備を支援することにより、大規
模製材工場等に木材の安定供給が可能とし、新た
な材の流通体制を構築する。



地域ブランドの確立

地域資源を活用した特産品開発、地域
ブランドの確立等の支援を行い、地域団
体商標制度等の活用を促進する。

(事例) 島しょ部の海産物の
ブランド化
(活用する地域資源: ケンサキ
イカ、隠岐のいわがき、海士の
いわがき(春巻))

(事例) 筆製造技術を活用した
化粧ブラシの商品化
(活用する地域資源:
熊野筆を製造する技術)

(事例) 和紙の加工技術によ
る照明器具の商品化
(活用する地域資源: 因州和紙)

(事例) 中山間地の風景・生活の
体験プログラム事業化
(活用する地域資源: 棚田)

(事例) 「萩の竹」を活用した竹
製高級家具の商品化
(活用する地域資源: 萩の竹)

農林水産品の競争力強化

(事例) 集約が困難な小規模な耕作地における
高付加価値農作物の生産

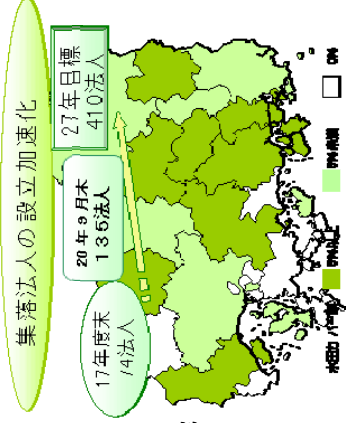


棚田で手間をかけた
伝統的な自然農法等
により、全国食味分析
鑑定コンクール金賞
受賞。これらを付加価
値とし、全国的なブラ
ンド化に成功。

担い手の育成・確保

(事例) 集落農場型農業
生産法人の育成
と経営の高度化

経営の規模拡大や高度化に
より効率的・安定的で持続可能
な経営を行うことができる集落
農場型農業生産法人等の担い
手を中心とした力強い農業構
造への転換により、産業として
自立できる農業の確立を図る。



(事例) 農商工連携

地元農産品を活用した「高付加価値型
介護食品」の開発及び販売

食品メーカーと農業者との
連携による、安心安全な地元
農産品を、素材の姿はそのま
まに柔らく加工できる技術
により、素材の姿のまま噛ま
ずに食べられる高付加価値
型介護食品の開発及び販売
に取組む。



～都市型サービス産業等の高度化～

●都市型サービス産業等高度化プロジェクト

サービス産業の生産性の向上・イノベーションの促進

ものづくり産業の生産効率化のノウハウやICTの活用により、サービス提供の生産性向上を図るとともに、サービス分野における産学官連携等の促進によりイノベーションの創出を図る。

(事例)ものづくり産業のノウハウを活用した生産性の向上

医療法人社団 いでした内科・神経内科クリニック (広島県)

職員全員が高い人間力を身につけ、利用者に最善の医療・福祉・介護サービスを提供することを理念に掲げ、トヨタ生産方式を導入。「来院・受付から会計・帰院まで60分」という目標を掲げ、徹底したムダ取りにはじまる業務プロセスの改善や効率化を実施。これにより60分以内で診察が終了した患者の割合が2年間で38%から85%に改善。顧客満足度の向上に着実な成果を挙げている。



トヨタ方式で改善した
ナースステーション

(事例)産学連携によるイノベーション
(株)アスカネット(広島県)

レイアウト用ソフトを無料配布し、顧客がオリジナルでデザインすることで、ニーズに対応しつつコストを削減。さらに、産学連携を活用して培った技術によりカラーマネジメント技術の向上を図るなど、IT技術の活用による生産性を向上と産学連携によるイノベーションにより、市販の写真集と同等の品質を確保しつつ、低価格を実現し、ビジネスとして成立しなかった個人向け写真集を1冊単位で制作することを可能とし、高い顧客満足度を得ている。



アルバム制作例

都市型サービス産業の集積強化と起業支援

産業連携による技術開発や人的ネットワーク形成機会の充実、インキュベーション施設を活用した起業支援、資金調達支援など総合的な支援体制の構築を図る。

(事例)産業支援サービス業拠点施設の整備

地域企業の競争力向上に寄与する産業支援サービス業の振興を図るため、集積拠点を整備、貸オフィスを提供するとともに、入居者をはじめ施設内外の事業者に対する相談指導、販路開拓等の支援を行う。



(イメージ図)



(事例)都市部におけるクリエイターの育成

SOHO総研(広島市)では、企業の作業現場で研修しながら、デザインやイベント企画などに携わるクリエイターを育成する「弟子入り型即戦力養成プロジェクト」を行っている。



生活支援サービス業の創出

福祉や子育て支援等、地域のニーズを踏まえきめ細やかなサービスの提供を図るため、中小都市や中山間地域におけるコミュニティビジネス等の生活支援サービス業の創出支援を図る。

(事例)高齢者介護予防サービス(ガンバルーン体操) (NPO法人コーチズ(広島県広島市))

高齢者の介護予防体操(ゴムボールを利用した「ガンバルーン体操」)等を開発し、指導者の養成や運動教室等のサービス提供等を行っている。

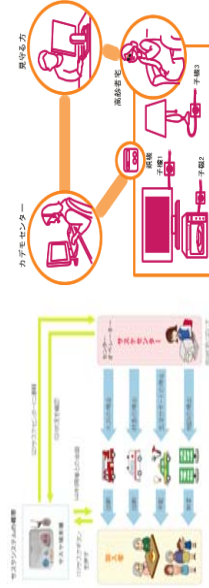


ガンバルーン体操 1・2・3!
若者との交流の場にもなっている



(事例)緊急通報と生活モニタリングで安心・安全サービスを提供(周南マリコム(株))

ITと無線技術を活用して、緊急通報システム「サスケ」と生活モニタリングシステム「カデモ」により、高齢者や健康に不安のある方への福祉サービスを提供している。



緊急通報生活サポートシステム「サスケ」
生活モニタリングシステム「カデモ」

～山陰・山陽まるごと観光推進～

- 中国圏まるごと観光推進プロジェクト
- 中国圏の歴史・文化発信プロジェクト

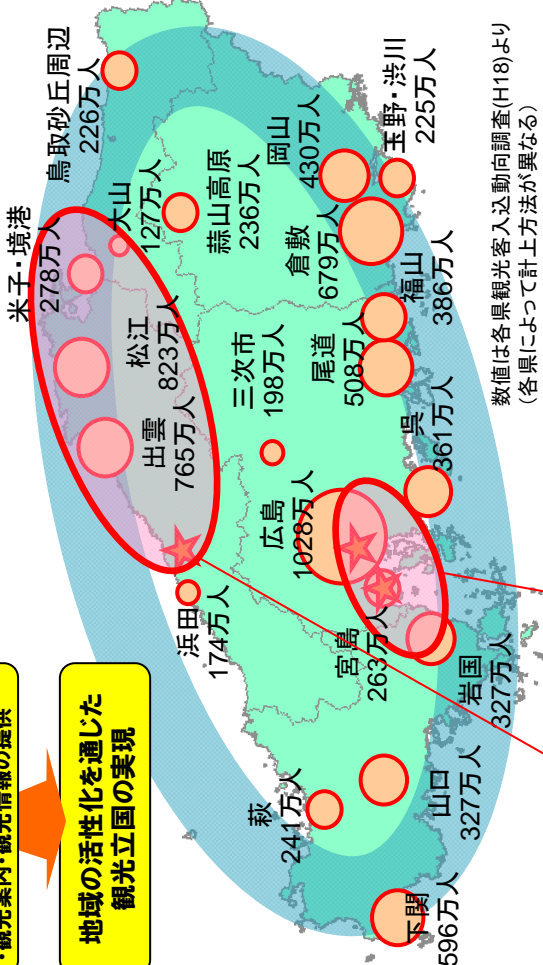
広域観光推進体制の強化、
魅力ある観光地の形成とネットワーク化

観光圏整備事業

- ・宿泊の魅力向上
- ・観光コンテンツの充実
- ・交通、移動の利便性向上
- ・観光案内・観光情報の提供

(イメージ)
観光資源・広域的なネットワークの整備

地域の活性化を通じた 観光立国の実現



数値は各県観光客入込動向調査(H18)より
(各県によって計上方法が異なる)

広島・宮島・岩国地域観光圏



原爆ドーム

厳島神社

錦帯橋

中海・宍道湖・大山観光圏(仮称)



石見銀山

出雲大社

水木しげるロード

大山

インバウンド観光等の振興

(事例) 中国地方国際観光ビジネスフォーラム

中国地域観光推進協議会では、中国地方における最大のインバウンド商談会である
ビジネスフォーラムを、経済界、観光団体、行政等と連携し、開催。

↑ 2008年は、中国・韓国・台湾のほか、対象市場として香港を新たに追加

↑ 関係者を国内に招聘するだけでなく、高い効果が見込める海外出張事業にも注力(2008年は韓国と台湾)

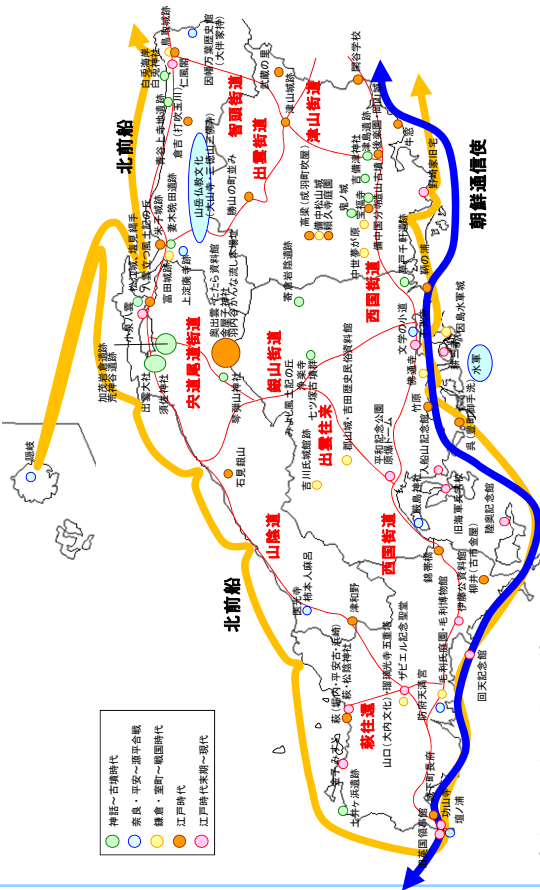


2007年のビジネスフォーラム



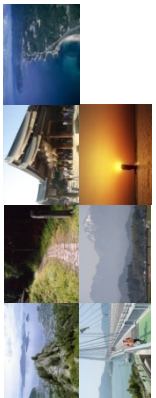
魅力ある旅行商品の造成と、中国地方への訪日ツーリズムの飛躍的拡大を目指す

歴史・文化の保護・継承、新たな地域文化の創造



(事例) 日本風景街道

道路ならびにその沿道や周辺地域を舞台に、多様な主体による協働のもと、景観、自然、歴史、文化等の地域資源や個性を活かした国民的な原風景を創成する運動を促した、観光の振興や地域の活性化に寄与することを目的としており、中国圏では7つのルートが登録されている。



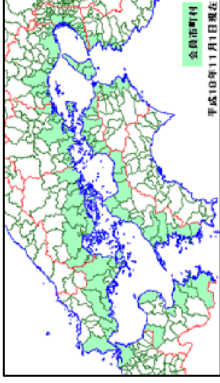
～瀬戸内海の保全と活用～

●瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

(事例) 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会

瀬戸内海を取り囲む近畿、中国、九州の4ブロックが連携して瀬戸内海を発展させるべく「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が平成3年5月に設立。瀬戸内海沿岸の107市町村、11府県、国土交通省9地方機関で構成。

海の路の構築、環境創造、瀬戸内の魅力発信を活動指針とする取り組みを推進中。



瀬戸内海沿岸域107の市町村、11府県が加入

瀬戸内海の環境保全・創造

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会による環境美化・清掃活動や漂流ゴミ回収等を進めるとともに、失われた干潟・藻場の再生等環境の修復、保全を推進する。NPO、住民等による多様な主体の協働による取り組みや、環境教育等を推進する。



リフレッシュ瀬戸内

(事例) 市民ボランティアによる清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」の拡充及び啓蒙活動



瀬戸内 川と海のクリーンアップ大作戦

(事例) 河川18水系と海岸370箇所、15万人の市民参加による「瀬戸内 川と海のクリーンアップ大作戦」を実施

瀬戸内海ブランドの構築

クルーズ観光や、しまなみ大など資源をいかした観光圏形成を推進する。更に、国際芸術祭の開催など瀬戸内海のブランド構築と情報発信の強化を図る。



(事例) 瀬戸内海ポータルサイト「uminet.jp」構築による情報発信

交通体系及び防災ネットワークの整備

高速海上交通時代に対応した安全で効率的な交通体系の構築や高齢社会に対応した生活航路の充実を進めるとともに、みなどの交流拠点機能の強化・充実を図る。また、防災拠点の整備強化を進めるとともに、「海の路」での繋がりが瀬戸内全体に安全・安心をもたらず防災ネットワークの構築を図る。



(事例) 航路情報提供サイト「みたとナビせとうち」の拡充



(事例) 港のユニバーサルデザイン・バリアフリー化の推進



離島地域等の振興

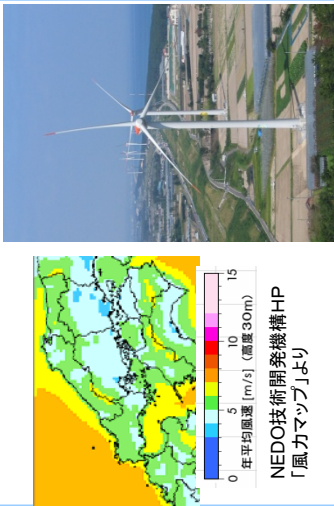
二地域居住など都市との交流促進を進めるとともに、生活・情報通信基盤の維持・整備を図る。

～低炭素型地域づくりと循環型地域づくり～

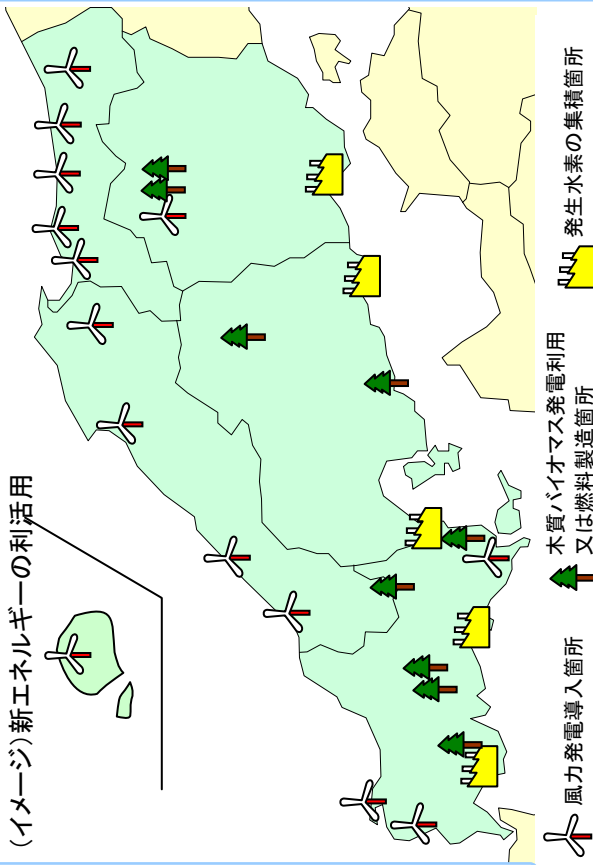
●低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

風力発電や太陽光発電など 新エネルギーの利用の促進

(事例)「山陰沿岸における風力発電」



(イメージ)新エネルギーの活用



風力発電導入箇所

木質バイオマス発電利用
又は燃料製造箇所

発生水素の集積箇所

中山間地域における森林機能と 資源の有効活用の促進

(事例)森林機能と資源の有効活用
～アサヒの森

○CO₂の吸着

アサヒホールは社有林「アサヒの森」を広島県庄原市と三次市に2,165ヘクタール持ち、CO₂吸収量は年間12,200トンと算定されている。

○木質バイオマスの利活用

間伐材などを原料とする「木質ペレット」を利用したペレットストーブの普及促進活動への参加や間伐材の残材を原料に、ディーゼルエンジンからの排ガスを浄化する水溶液を製造しているメーカーに材料を供給。



ペレットストーブ

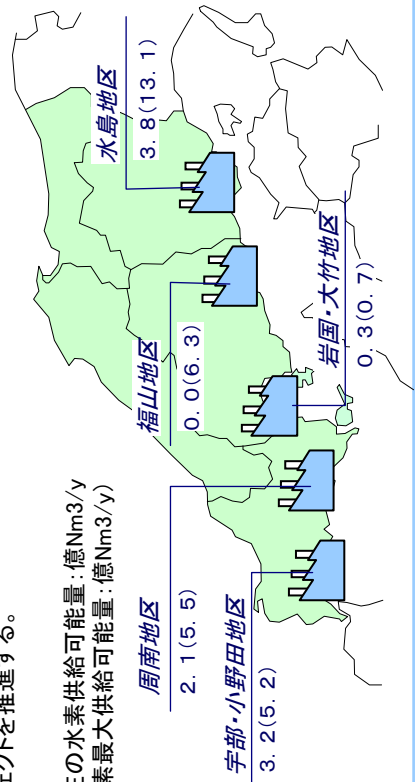
排ガス浄化溶液製造装置

コンビナートからの副産物の利用

(事例)西日本水素社会形成イニシアティブ

水素エネルギー社会形成に向けて、中国地域のコンビナートの水素製造ポテンシャルを活用し、近畿や九州などの近接地域とも連携を取りながら、水素インフラ整備等のプロジェクトを推進する。

※現在の水素供給可能量：億Nm³/y
(水素最大供給可能量：億Nm³/y)



基礎素材産業を活用したリサイクル産業化等の資源の有効活用

(事例)瀬戸内静脈物流による広域リサイクルシステム



美しく強靱な圏域の形成～

- 美しい国土管理プロジェクト
- 災害に強い国土・地域づくりプロジェクト

治水・土砂・高潮対策の推進

洪水から地域の生命、財産を守るため効果的な治水対策を推進する。

(事例) 斐伊川・神戸川治水対策の3つの柱(3点セット)

- ① 上流部での尾原ダム(斐伊川)・志津見ダム(神戸川)の建設
- ② 中流部での斐伊川放水路の整備(神戸川の拡幅含む)
- ③ 下流部での大橋川改修と中海・宍道湖の湖岸堤の整備



国際的な環境対策の促進

海洋・沿岸域においては、漂流・漂着ゴミや海底ゴミなどにより、海岸保全機能の低下、生態系を含めた環境・景観の悪化、漁業への被害等が問題となっており、広域的な監視体制を確立するとともに、NPO等の活動を通じた清掃活動等への支援などの取組を強化する。

(事例) 日本海・黄海沿岸の海辺の埋没・漂着物調査

1996年から日本、韓国、中国及びびロシアの日本海沿岸地域の地方自治体やNGOの参加により、海辺の埋没・漂着物の調査を実施している。



(事例) 黄砂モニタリングネットワーク

近年、黄砂の規模や頻度が甚大化しており、より詳細な現象解明のため、黄砂の発生、発達、移動状況を把握する黄砂モニタリングネットワークが促進されています。ライダー観測施設は、地方自治体として島根県他3県に設置、観測がなされている。

～持続的発展を支える多様な人づくり～

●中国圏の人づくりプロジェクト

ものづくり産業を支える人材の育成

(事例) 企業による日本版デュアルシステムの実施

概ね35歳未満の若年求職者の方を対象とした、「企業実習」と「座学」を組み合わせた職業訓練「日本版デュアルシステム」を、三菱自動車工業(株)水島製作所が実施



(事例) 産官学連携による若手技術者育成

「つやま新産業創出機構」をH8年に設立し、約70社立地しているステルス加工業の次世代を担う若手技術者の教育プログラムを、津山高専を中心とした産学官の連携により進めている。

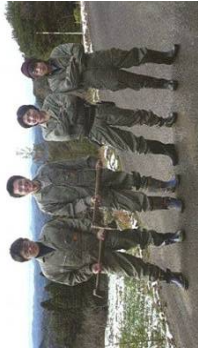
(事例) 広島県高度産業人材育成事業

技術開発力を備えた高度産業人材を育成する先導的な研修プログラムを産学官連携体制で開発し、教育訓練機関や大学へ導入。

地域を支える人材育成

(事例) 地域を支える人材の育成 (浜田市弥栄町)

住民によるまちづくり団体である「弥栄らほ」を中心として、大学生の里山レンジャーによる地域活動支援など、地域住民と外部住民とのコミュニケーションを積極的に図る取組を実施。



(事例) 地域住民による社会基盤の管理 水辺EN組プログラム: 江の川、高津川



河川の一部区間について、住民団体、河川愛護団体、NPO、企業等の自発的な河川ボランティアを募集し、行政と住民がパートナーとなり、美しい河川環境づくりを実施。

大学等の広域連携による人材育成

産業界と連携し、中国圏における大学等の高次教育・研究機能を活用した広域連携に基づく人材育成・確保プログラムの開発等を促進する。

教育ネットワーク中国

広島県内の大学を中心として、島根県、山口県の大学・短大を含む国公私立27校(大学、大学校、高等専門学校、短期大学)等の連携により、大学間の単位互換、社会人を対象とする生涯学習講座、高校生を対象とする大学講義等の提供などの活動を実施。

大学コンソーシアム岡山

下関市立大学、北九州市立大学など、関門地区に立地する6大学による連携事業。共同事業や公開講座、授業の相互開放などを行う方向で検討が進められている。

